

特定工場における 公害防止管理者等の届出について

目次

1 公害防止管理者制度について	P1
2 特定工場における選任が必要な業種等	P1
3 公害防止管理者等の選任	P1,2
4 公害防止管理者等の届出	P2
様式第一（公害防止統括者の届出書）	P3
様式第一 記入例（1）	P4
様式第二（公害防止管理者の届出書）	P5,6
様式第二 記入例（2）	P7,8
様式第三の二（継承届出書）	P9
様式第三の二 記入例（3）	P10



山陽小野田市役所 環境課 環境保全係
〒756-8601
山口県山陽小野田市日の出一丁目1番1号
TEL：0836-82-1144
FAX：0836-83-2604
E-mail：kankyo@city.sanyo-onoda.lg.jp

1 公害防止管理者制度について

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に定められた工場において、公害防止に関して知識を有する人を配置し、その工場内に公害防止組織の整備を図る制度です。工場の最高責任者である「公害防止統括者」、専門知識を有する技術管理者である「公害防止管理者」、統括者を補佐し管理者を指揮する「公害防止主任管理者」で体制を作り、従業員はその指示に従う義務が課せられています。この法律で定める特定工場において、公害防止統括者や公害防止管理者の選任並びにその届出が必要です。

※騒音・振動届出対象施設のみ市長への届出となります。その他、大気、水質等の対象施設は県知事への届出となりますので、詳細は宇部健康福祉センター（宇部環境保健所）へお問い合わせください。

宇部健康福祉センター TEL 0836-31-3200（代表）

2 特定工場における選任が必要な業種等

（1）選任が必要な業種

- ① 製造業（物品の加工業を含む。）
- ② 電気供給業
- ③ ガス供給業
- ④ 熱供給業

（2）選任が必要な騒音・振動発生施設（騒音・振動規制法の指定地域内であること）

騒音	No	施設の種類	備考
	1	機械プレス	呼び加圧能力が 980kN 以上のものに限る。
2	鍛造機	落下部分の重量が 1t 以上のハンマーに限る。	
振動	1	液圧プレス	矯正プレスを除くものとし、呼び加圧能力が 2941kN 以上のものに限る。
	2	機械プレス	呼び加圧能力が 980kN 以上のものに限る。
	3	鍛造機	落下部分の重量が 1t 以上のハンマーに限る。

3 公害防止管理者等の選任

（1）公害防止統括者

特定工場を設置している者（以下「特定事業者」という。）は、施設の監視、維持及び使用に関すること等を統括管理する公害防止統括者を選任しなければなりません。

※常時使用する従業員の数が 20 人以下である場合は除く。

(2) 公害防止管理者

特定事業者は、特定工場において公害防止の技術的事項を管理する公害防止管理者を選任しなければなりません。

※2以上の工場について同一の公害防止管理者を選任してはなりません。ただし、次に掲げる場合(①～④)であって、兼務する公害防止管理者の公害防止業務に係る指揮命令系統が明確化されており、一人の公害防止管理者が2以上の工場の公害防止管理者となってもその職務を遂行するにあたって特に支障がないときは同一人の公害防止管理者の兼務が認められます。

- ① 1の特定事業者が設置する複数の工場において、同一人を選任する場合
- ② 親子会社等の関係にあるものが同一敷地内に設置する複数の工場において、同一人を選任する場合
- ③ 事業組合等でその地区が都道府県の区域を超えないものがその事業として公害防止管理者の資格を有する者に公害の防止に関する指導を行わせている場合において、当該組合の組合員(常時使用する従業員の数が、50人以下のものに限る)がその者を選任する場合
- ④ 同一の業種に属する中小企業者が共同で公害防止管理者の資格を有する者に公害の防止に関する業務を行わせる場合において、当該中小企業(常時使用する従業員の数が、50人以下のものに限る)がその者を選任する場合

4 公害防止管理者等の届出

届出の種類	様式	届出部数	添付書類	届出期限
公害防止統括者及び代理人の選任・死亡・解任	第1	2通 ※正本とその写し1通		選任・死亡・解任から30日以内
公害防止管理者及び代理人の選任・死亡・解任	第2		公害防止管理者等国家試験合格証書の写し又は資格認定講習修了証書の写し	選任・死亡・解任から60日以内
承継	第3の2		① 相続同意証明書(様式第3の3)及び戸籍謄本※1 ② 相続証明書(様式第3の4)及び戸籍謄本※2 ③ 登録事項証明書※3 上記①～③のいずれか	遅滞なく

- ※1 特定事業者の地位を継承した相続人であって、2以上の相続人の全員の同意により選定された場合
- ※2 特定事業者の地位を継承した相続人であって、※1の相続人以外のもの場合
- ※3 合併によって特定事業者の地位を継承した法人の場合

様式第一(第四条関係)

公害防止統括者(公害防止統括者の代理者) 選任、死亡・解任届出書

年 月 日

都道府県知事 殿
市 町 村 長

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては、 印
その代表者の氏名

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第3条第3項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称		※ 整理番号	
特定工場の所在地		※ 受理年月日	年 月 日
特定事業者の常時使用する従業員数		※ 特定工場の番号	
選任年月日	年 月 日	※ 備考	
公害防止統括者	職名		
(公害防止統括者の代理者)	氏名		
選任の事由		※ 備考	
(死亡・解任)年月日	年 月 日		
公害防止統括者	職名		
(公害防止統括者の代理者)	氏名	※ 備考	
解任の事由			

- 備考 1 ※印の欄は記載しないこと。
2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
3 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

記入例（１）

様式第一（第四条関係）

公害防止統括者~~（公害防止統括者の代理者）~~ 選任、~~死亡・解任~~届出書

〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

山陽小野田市長 殿

届出者 山陽小野田市〇〇町〇丁目〇番地
 △△△株式会社 印
 代表取締役 〇 〇 〇 〇

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第3条第3項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称	△△△株式会社 〇〇工場		※ 整理番号	
特定工場の所在地	山陽小野田市〇〇町 〇〇-〇		※ 受理年月日	年 月 日
特定事業者の常時使用する従業員数	〇〇人		※ 特定工場の番号	
選任年月日	〇〇年〇〇月〇〇日		※ 備考	
公害防止統括者	職名	△△工場長 〇〇 〇〇		
（公害防止統括者の代理者）	氏名			
選任の事由	人事異動			
（死亡・解任）年月日	年 月 日		※ 備考	
公害防止統括者	職名			
（公害防止統括者の代理者）	氏名			
解任の事由				

- 備考 1 ※印の欄は記載しないこと。
 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 3 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第二(第七条関係)

公害防止管理者(公害防止管理者の代理者) 選任、死亡・解任届出書

年 月 日

都道府県知事
市町村長 殿

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては、 印
その代表者の氏名

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第4条第3項において準用する第3条第3項(第6条第2項において準用する第3条第3項)の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称			※整理番号			
特定工場の所在地			※受理年月日	年 月 日		
大気関係	排出ガス量		※特定工場の番号			
	ばい煙発生施設の種類の種類	別紙のとおり。	※備考			
水質関係	排出水量					
	特定地下浸透水の浸透の有無					
	汚水等排出施設の種類の種類	別紙のとおり。				
騒音関係	騒音発生施設の種類の種類					
特定粉じん関係	特定粉じん発生施設の種類の種類					
一般粉じん関係	一般粉じん発生施設の種類の種類					
振動関係	振動発生施設の種類の種類					
ダイオキシン類関係	ダイオキシン類発生施設の種類の種類					
公害防止管理者 (公害防止管理者) の代理者	選任年月日		年 月 日			
	職名					
	氏名					
	担任業務の範囲					
公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)が他の工場の公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地						
選任の事由						
公害防止管理者 (公害防止管理者) の代理者	(死亡・解任)年月日		年 月 日			
	職名					
	氏名					
	担任業務の範囲					
公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)が他の工場の公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地						
解任の事由						

備考

- 1 大気関係、水質関係、騒音関係、特定粉じん関係、一般粉じん関係、振動関係又はダイオキシン類関係のうち該当する項に所要事項を記載すること。大気関係及び水質関係については公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)の項には、「〇〇関係第〇種」公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)と記載すること。
- 2 公害防止管理者を2名以上選任する場合は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。
- 3 ※印の欄は記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 5 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
- 6 公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を2以上の工場に選任する場合は、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第5条第2号の主務大臣が定める基準を満たしていることを証する書面を添付すること。

記入例（２）

様式第二（第七条関係）

公害防止管理者（~~公害防止管理者の代理者~~）選任、~~死亡~~・解任届出書

〇〇〇年 〇〇月 〇〇日

山陽小野田市長 殿

届出者 山陽小野田市〇〇町〇丁目〇番地
 △△△株式会社 印
 代表取締役 〇 〇 〇 〇

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第4条第3項において準用する第3条第3項（~~第6条第2項において準用する第3条第3項~~）の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

特定工場 の 名 称		△△△株式会社〇〇工場	※ 整 理 番 号	
特定工場 の 所 在 地		山陽小野田市〇〇町〇	※ 受 理 年 月 日	年 月 日
大 気 関 係	排 出 ガ ス 量		※ 特 定 工 場 の 番 号	
	ばい煙発生施設の種類	別紙のとおり。	※ 備 考	
水 質 関 係	排 出 水 量			
	特定地下浸透水の浸透の有無			
	汚水等排出施設の種類の種類	別紙のとおり。		
騒音関係	騒音発生施設の種類の種類	機械プレス		
特定粉じん関係	特定粉じん発生施設の種類の種類			
一般粉じん関係	一般粉じん発生施設の種類の種類			
振動関係	振動発生施設の種類の種類	機械プレス		
ダイオキシン類関係	ダイオキシン類発生施設の種類の種類			
公害防止管理者 （ 公害防止管理者 の代理者 ）	選 任 年 月 日	〇〇〇年 〇〇月 〇〇日		
	職 名	△△△△課長		
	氏 名	〇〇〇〇		
	担 任 業 務 の 範 囲	騒音・振動発生施設の維持・管理等		
	公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）が他の工場の公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地			
選 任 の 事 由		人事異動		
公害防止管理者 （ 公害防止管理者 の代理者 ）	（ 死亡 ・解任）年月日	〇〇〇年 〇〇月 〇〇日		
	職 名	△△△△課長		
	氏 名	××××		
	担 任 業 務 の 範 囲	騒音・振動発生施設の維持・管理等		
	公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）が他の工場の公害防止管理者（公害防止管理者の代理者）を兼ねている場合は、その兼ねている工場の名称及び所在地			
解 任 の 事 由		人事異動		

備考

- 1 大気関係、水質関係、騒音関係、特定粉じん関係、一般粉じん関係、振動関係又はダイオキシン類関係のうち該当する項に所要事項を記載すること。大気関係及び水質関係については公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)の項には、「〇〇関係第〇種」公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)と記載すること。
- 2 公害防止管理者を2名以上選任する場合は、関係公害防止管理者及び同代理者の項を追加して記載すること。
- 3 ※印の欄は記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 5 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
- 6 公害防止管理者(公害防止管理者の代理者)を2以上の工場に選任する場合は、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行規則第5条第2号の主務大臣が定める基準を満たしていることを証する書面を添付すること。

様式第三の二(第十条の二関係)

承 継 届 出 書

年 月 日

都道府県知事
市町村長 殿

氏名又は名称及び住所
届出者 並びに法人にあつては 印
その代表者の氏名

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第3条第3項(第4条第3項、第5条第3項、第6条第2項において準用する第3条第3項)の規定による届出をした特定事業者の地位を承継したので、同法第6条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称		※整理番号	
特定工場の所在地		※受理年月日	年 月 日
承継の年月日	年 月 日	※特定工場の番号	
被承継者	氏名又は職名	※備考	
	住 所		
承継の原因			

- 備考
- ※印の欄は記載しないこと。
 - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

記入例（3）

様式第三の二(第十条の二関係)

承 継 届 出 書

〇〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

山陽小野田市長 殿

届出者 **山陽小野田市〇〇町〇丁目〇番地**
△△△株式会社 印
代表取締役 〇 〇 〇 〇

特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第3条第3項(第4条第3項、~~第5条第3項~~、第6条第2項において準用する第3条第3項)の規定による届出をした特定事業者の地位を承継したので、同法第6条の2第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

特定工場の名称	△△△株式会社 〇〇工場	※整理番号	
特定工場の所在地	山陽小野田市〇〇町 〇	※受理年月日	年 月 日
承継の年月日	〇〇〇年〇〇月〇〇日	※特定工場の番号	
被承継者	氏名又は職名	※備考	
	住所		
承継の原因	合併のため		

- 備考
- 1 ※印の欄は記載しないこと。
 - 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 3 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。